

坂井地区広域連合の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況

普通会計決算

区分	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	218,271千円	3,514千円	43,416千円	19.9%	27.4%

介護保険特別会計決算

区分	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	10,618,479千円	139,290千円	104,258千円	1.0%	1.0%

(2) 職員給与費の状況

普通会計決算

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当り 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
27年度	5人	22,678千円	1,635千円	8,362千円	32,675千円	6,535千円

介護保険特別会計決算

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当り 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
27年度	18人	48,561千円	3,720円	17,396千円	69,677千円	3,871千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
坂井地区広域連合	45.5歳	315,400円	345,417円	345,417円
福井県	42.7歳	331,736円	404,301円	359,223円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
坂井地区広域連合	46.1歳	219,200円	223,290円	223,290円
福井県	51.7歳	306,273円	336,049円	323,606円
国	50.4歳	287,447円	—	329,358円

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区分		坂井地区広域連合	福井県	国
一般行政職	大学卒	176,700円	183,300円	176,700円
	高校卒	144,600円	149,000円	144,600円
技能労務職	大学卒	175,700円	—	—
	高校卒	144,400円	146,700円	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事	1人	8.3%	140,100円	246,100円
2級	主事	3人	25.0%	190,200円	303,000円
3級	主査・係長	2人	16.7%	226,400円	348,800円
4級	主任	1人	8.3%	259,900円	379,800円
5級	課長補佐・参事	3人	25.0%	286,200円	395,200円
6級	次長・局長	2人	16.6%	317,000円	409,000円
7級	局長	0人	0.0%	361,300円	443,700円

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

坂井地区広域連合	福井県	国
1人あたり平均支給額(27年度) 1,192千円	1人あたり平均支給額(27年度) 1,663千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

坂井地区広域連合	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給 なし)	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

(3) 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)			13千円	
支給職員1人あたり平均支給年額(27年度決算)				
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)				
手当の種類(手当数)			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
廃棄物処理手当	廃棄物処理作業に従事した職員	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定める廃棄物を処理する作業	13千円	日額300円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	902千円
職員1人あたり平均支給年額(27年度決算)	75千円
支給実績(26年度決算)	1,264千円
職員1人あたり平均支給年額(26年度決算)	126千円

(5) その他の手当 (平成 28 年 4 月 1 日)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当り平均支給年額 (26年度決算)	
扶養手当	扶養親族のある職員に支給		同	-	1,303千円	162,875円	
	配偶者	13,000円					
	配偶者以外1人につき	6,500円					
	(職員に配偶者がいない場合はそのうち1人につき11,000円)						
	満16歳以上22歳までの子(加算額)	5,000円					
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員、又は自宅に居住する世帯主である職員に支給		同	-	500千円	250,000円	
	借家	家賃23,000円以下					家賃-12,000円
		家賃23,000円超え55,000円未満					$(\text{家賃額}-23,000\text{円}) \times 1/2 + 11,000\text{円}$
		家賃55,000円以上					27,000円
自宅	自己の所有する住宅(購入又は新築後5年間) H21.12廃止	2,500円					
通勤手当	通勤のためのバスや電車、自動車等の交通機関、交通用具を利用している職員に支給		同	-	1,204千円	54,709円	
	バス、電車等交通機関利用者						運賃相当額 (最高限度額55,000円)
	自動車等交通用具利用者	2km以上5km未満					2,000円
		5km以上10km未満					4,200円
		10km以上15km未満					7,100円
		15km以上20km未満					10,000円
		20km以上25km未満					12,900円
		25km以上30km未満					15,800円
		30km以上35km未満					18,700円
		35km以上40km未満					21,600円
		40km以上45km未満					24,400円
		45km以上50km未満					26,200円
		50km以上55km未満					28,000円
		55km以上60km未満					29,800円
60km以上		31,600円					
管理職手当	事務局長	61,400円	同	支給額	1,433千円	716,400円	
	事務局次長	58,000円					
	課長	43,200円					

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

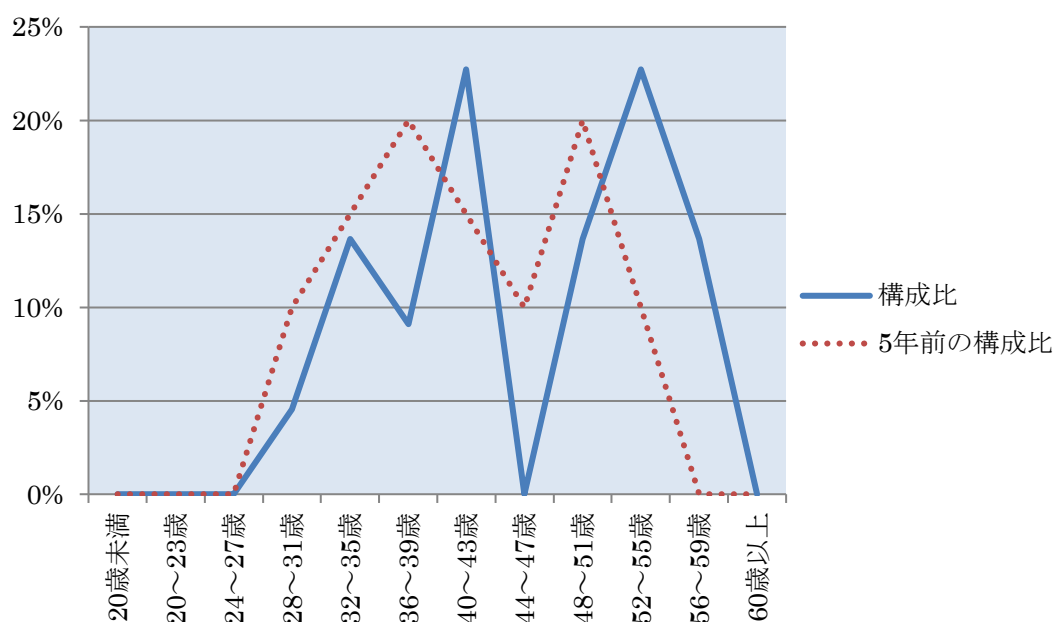
区 分		報 酬 額	
報酬	議長	年額	35,000 円
	副議長	年額	30,000 円
	議員	年額	25,000 円

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成27年	平成28年		
普通会計部門	一般行	総務	5	5	0	
	政分	衛生	0	0	0	
公営企業等会計部門	介護		17	17	0	

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	0人	0人	1人	3人	2人	5人	0人	3人	5人	3人	0人	22人